

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月4日

【中間会計期間】 第66期中(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社サッパボイラ

【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波基一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 取締役 颯波樟三

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 取締役 颯波樟三

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期中 | 第65期中 | 第66期中 | 第64期 | 第65期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 131,591 | 146,001 | 140,918 | 294,903 | 321,592 |
| 経常利益 (千円) | 26,237 | 22,065 | 36,167 | 63,787 | 61,141 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 16,230 | 15,917 | 20,734 | 36,541 | 39,032 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 | 66,000 |
| 発行済株式総数(千株) | 1,320 | 1,320 | 1,320 | 1,320 | 1,320 |
| 純資産額 (千円) | 230,842 | 267,070 | 310,919 | 251,152 | 290,184 |
| 総資産額 (千円) | 650,184 | 663,604 | 586,678 | 638,077 | 609,806 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 174.88 | 202.32 | 235.54 | 190.26 | 219.83 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 12.29 | 12.05 | 15.70 | 27.68 | 29.56 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額(円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 35.50 | 40.24 | 52.99 | 39.36 | 47.59 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,017 | 18,450 | 16,735 | 34,428 | 87,962 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 9,016 | 1,406 | 1,566 | 3,222 | 1,798 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 32,064 | 324 | 30,336 | 63,978 | 60,648 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 30,915 | 27,281 | 28,257 | 44,649 | 73,762 |
| 従業員数(人) (ほか平均臨時 雇用者数) | 5 (0) | 6 (0) | 6 (0) | 5 (0) | 6 (0) |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
なお、当社は関係会社を有しておりません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

| | |
|----------|-------|
| 従業員数 (人) | 6 (0) |
|----------|-------|

- (注) 1. 当社は連結子会社を有しておりませんので、従業員数は当社の就業人員の状況であります。
2. 臨時従業員数は()内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
(2) 労働組合の状況
労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による多大な影響に加えて、海外経済の先行き不透明感や長期的な円高と高い失業率が続くなど厳しい状況下で推移しました。また、設備投資の低調は改善されず、少ない引き合い、これによる受注の大幅な落ち込みにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社としましては、蒸気機関車用ボイラーの修繕工事が2件の受注等もあり、また原価の低減に努めた結果、順調に推移した中間会計期間でありました。その結果として売上高は140,918千円（前年同期比3.4%の減少）、営業利益は34,208千円（前年同期比32.3%の増加）、経常利益は36,167千円（前年同期比63.9%の増加）、中間純利益は20,734千円（前年同期比30.2%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は111,732千円（前年同期比4.1%の減少）となり、営業利益は15,604千円(前年同期比116.8%の増加)となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上高は、29,186千円（前年同期比0.6%の減少）となり、営業利益は18,604千円（前年同期比0.2%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益36,167千円、売上債権の増加 43,379千円、たな卸資産の減少12,190千円、仕入債務の減少16,707千円等により、16,735千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の払戻による収入10,000千円等により1,566千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による30,336千円の支出となりました。

これにより、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ975千円増加の28,257千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| ボイラー部門 | 40,903 | 41.9 |
| 合計 | 40,903 | 41.9 |

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|----------|----------|
| ボイラー部門 | 172,536 | 259.2 | 115,804 | 87.7 |
| 合計 | 172,536 | 259.2 | 115,804 | 87.7 |

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| ボイラー部門 | 111,732 | 95.8 |
| 不動産部門 | 29,186 | 99.3 |
| 合計 | 140,918 | 96.5 |

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の中間財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針

及びその適用方法並びに経営者によって行われた、当中間会計期間の末日現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積り及び評価については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による多大な影響に加えて、海外経済の先行き不透明感や急激な円高の進行等により、特に製造業が大きな打撃を受け、雇用や所得環境も厳しい中個人消費も低迷し、景気の回復は緩やかなものに留まっております。

当社が属するボイラー業界においても、取引条件の悪化や新規投資抑制の長期化等の厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は営業努力と原価の低減に努めてまいりました。

売上高は、主としてボイラー部門の売上減少により、前年同期比3.4%減少の140,918千円となりました。

売上総利益は、主としてボイラー部門の売上原価減少により、前年同期比26.2%増加の78,068千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比21.8%増加の43,859千円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比32.3%増加の34,208千円となりました。

営業外収益は、保険積立金の払戻による収入が主なものであり、5,307千円となりました。

また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、3,348千円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比63.9%増加の36,167千円となりました。

以上の結果、当期中間純利益は前年同期比30.2%増加の20,734千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末より23,128千円減少の586,678千円、

負債合計は、43,862千円減少の275,759千円となりました。また純資産合計は、20,734千円増加の310,919千円となりました。

流動資産の部は、主として現金及び預金40,475千円の減少、売掛金36,939千円の増加、及び仕掛品11,364千円の減少により、前事業年度末より14,639千円減少の108,788千円となりました。

固定資産の部は、主として減価償却及び保険積立金の払戻により、前事業年度末より8,488千円減少の477,889千円となりました。

上記の結果、総資産合計残高は前事業年度末より23,128千円減少の586,678千円となりました。

流動負債の部は、主として買入債務16,707千円の減少により、前事業年度末より24,590千円減少の80,029千円となりました。

固定負債の部は、主として長期借入金30,336千円の減少により、前事業年度末より19,271千円減少の195,729千円となりました。

上記の結果、負債合計残高は前事業年度末より43,862千円減少の275,759千円となりました。

純資産の部は、中間純利益の計上により、純資産残高は前事業年度末より20,734千円増加の310,919千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末より975千円増加の28,257千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 16,735千円となりました。

当中間会計期間の主な増加原因は、税引前中間純利益36,167千円、たな卸資産の減少12,190千円、減価償却費5,676千円であります。また、主な減少原因は、売上債権の増加43,379千円、仕入債務の減少16,707千円、法人税等の支払額13,231千円です。

前中間会計期間比較における営業活動によるキャッシュ・フローは1,715千円の増加となりました。前年同期比較による主な増加原因は、仕入債務の減少44,904千円、たな卸資産の減少37,408千円、売上債権の増加19,552千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,566千円となりました。当中間会計期間の増加原因は、保険積立金の払戻による収入10,000千円です。また、主な減少原因は定期預金の預入による支出 5,029千円です。

前中間会計期間比較における投資活動によるキャッシュ・フローは、159千円の増加となりました。前年同期比較における増加原因は保険積立金の払戻による収入10,000千円です。また、主な減少原因は定期預金の払戻による収入の減少8,063千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 30,336千円となりました。
これは長期借入金の純返済30,336千円によるものであります。
前中間会計期間比較における財務活動によるキャッシュ・フローは30,012千円の減少となりました。前年同期比較における減少原因は、短期借入れによる収入の減少30,000千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,800,000 |
| 計 | 2,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年1月4日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 1,320,000 | 1,320,000 | 非上場・非登録 | (注)1、2 |
| 計 | 1,320,000 | 1,320,000 | - | - |

(注)1. 当社は、単元株制度を採用していません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式の総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | |
|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 増減数 (千株) | 残高 (千株) | 増減額 (千円) | 残高 (千円) | 増減額 (千円) | 残高 (千円) |
| 平成23年9月30日 | | 1,320 | | 66,000 | | 54,179 |

(6)【大株主の状況】 平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------|---------|----------|--------------------------------|
| 颯波樟三 | 大阪府豊中市 | 159,968 | 12.12 |
| 颯波悦子 | 大阪府池田市 | 142,193 | 10.77 |
| 颯波郁子 | 大阪府池田市 | 118,239 | 8.96 |
| 颯波敏子 | 大阪府池田市 | 111,881 | 8.48 |
| 颯波基一 | 大阪府池田市 | 106,589 | 8.07 |
| 丸山三音子 | 大阪府池田市 | 99,343 | 7.53 |
| 颯波隆友 | 大阪府豊中市 | 78,393 | 5.94 |
| 颯波慶昭 | 大阪府豊中市 | 75,925 | 5.75 |
| 近藤卓三 | 愛知県犬山市 | 38,800 | 2.94 |
| 颯波弘恵 | 愛知県春日井市 | 33,000 | 2.50 |
| 颯波敏夫 | 大阪府豊中市 | 33,000 | 2.50 |
| 計 | | 997,331 | 75.56 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |

| | | | |
|----------------|-----------|-----------|------|
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 1,320,000 | 1,320,000 | （注）2 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,320,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,320,000 | - |

（注）1．当社は、単元株制度を採用していません。

2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

【自己株式等】 平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の 住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％） |
|----------------|------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士東口喜代一氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 77,296 | 36,821 |
| 受取手形 | 13,237 | 19,677 |
| 売掛金 | 7,217 | 44,157 |
| たな卸資産 | 24,495 | 12,304 |
| 繰延税金資産 | 2,493 | 2,214 |
| その他 | 1,062 | 394 |
| 貸倒引当金 | 2,375 | 6,782 |
| 流動資産合計 | 123,428 | 108,788 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | ² 263,508 | ² 259,080 |
| 土地 | ² 180,208 | ² 180,208 |
| その他(純額) | 5,505 | 6,608 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 449,222 | ¹ 445,896 |
| 無形固定資産 | 375 | 375 |
| 投資その他の資産 | 36,780 | 31,617 |
| 固定資産合計 | 486,378 | 477,889 |
| 資産合計 | 609,806 | 586,678 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 20,705 | 10,484 |
| 買掛金 | 11,152 | 4,666 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 53,638 | ² 43,485 |
| 未払金 | 2,168 | 1,455 |
| リース債務 | 216 | 216 |
| 未払法人税等 | 13,231 | 15,060 |
| 未払消費税等 | ³ 681 | ³ 2,385 |
| 預り金 | 2,136 | 1,617 |
| その他 | 690 | 659 |
| 流動負債合計 | 104,620 | 80,029 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 185,355 | ² 165,172 |
| リース債務 | 234 | 126 |
| 長期預り保証金 | 13,986 | 13,891 |
| 繰延税金負債 | 15,425 | 15,519 |
| 修繕引当金 | - | 1,020 |
| 固定負債合計 | 215,001 | 195,729 |
| 負債合計 | 319,621 | 275,759 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 66,000 | 66,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 54,179 | 54,179 |
| 資本剰余金合計 | 54,179 | 54,179 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 13,900 | 13,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 22,317 | 22,317 |
| 別途積立金 | 46,000 | 46,000 |
| 繰越利益剰余金 | 87,788 | 108,522 |
| 利益剰余金合計 | 170,005 | 190,740 |
| 株主資本合計 | 290,184 | 310,919 |
| 純資産合計 | 290,184 | 310,919 |
| 負債純資産合計 | 609,806 | 586,678 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 116,619 | 111,732 |
| 不動産賃貸収入 | 29,381 | 29,186 |
| 売上高合計 | 146,001 | 140,918 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 73,438 | 52,268 |
| 不動産賃貸原価 | 10,735 | 10,581 |
| 売上原価合計 | 84,173 | 62,849 |
| 売上総利益 | 61,827 | 78,068 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,985 | 43,859 |
| 営業利益 | 25,842 | 34,208 |
| 営業外収益 | ¹ 252 | ¹ 5,307 |
| 営業外費用 | ² 4,029 | ² 3,348 |
| 経常利益 | 22,065 | 36,167 |
| 特別利益 | ³ 1,349 | - |
| 税引前中間純利益 | 23,414 | 36,167 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,700 | 15,060 |
| 法人税等調整額 | 203 | 373 |
| 法人税等合計 | 7,497 | 15,433 |
| 中間純利益 | 15,917 | 20,734 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 66,000 | 66,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 66,000 | 66,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 54,179 | 54,179 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 54,179 | 54,179 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 54,179 | 54,179 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 54,179 | 54,179 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 13,900 | 13,900 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 13,900 | 13,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 22,317 | 22,317 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 22,317 | 22,317 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 46,000 | 46,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 46,000 | 46,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 48,755 | 87,788 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期変動額合計 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期末残高 | 64,673 | 108,522 |

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 130,973 | 170,005 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期変動額合計 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期末残高 | 146,891 | 190,740 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 251,152 | 290,184 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期変動額合計 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期末残高 | 267,070 | 310,919 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 251,152 | 290,184 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期変動額合計 | 15,917 | 20,734 |
| 当中間期末残高 | 267,070 | 310,919 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 23,414 | 36,167 |
| 減価償却費 | 5,254 | 5,676 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,349 | 4,407 |
| 修繕引当金の増減額（ は減少） | 1,020 | 1,020 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54 | 12 |
| 雑収入 | - | 5,051 |
| 支払利息及び手形売却損 | 2,619 | 2,130 |
| 長期前払費用償却額 | 1,384 | 1,268 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 22 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 23,827 | 43,379 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 25,217 | 12,190 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 28,197 | 16,707 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 633 | 713 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 4,899 | 1,704 |
| 預り保証金の増減額（ は減少） | - | 95 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 295 | 660 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 556 | 658 |
| 小計 | 5,078 | 1,393 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 12 |
| 利息の支払額 | 2,689 | 2,122 |
| 法人税等の支払額 | 20,893 | 13,231 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,450 | 16,735 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 5,028 | 5,029 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,063 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 400 | 2,350 |
| 保険積立金の積立による支出 | 1,228 | 1,054 |
| 保険積立金の払戻による収入 | - | 10,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,406 | 1,566 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 30,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,324 | 30,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 324 | 30,336 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 17,368 | 45,505 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,649 | 73,762 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 27,281 | 28,257 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 (リース資産除く) 製品製造部門については定率法を採用しております。マンション等の不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) マンション修繕引当金 賃貸マンションにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積もった修繕費のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 原価法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)注釈14を適用、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該長期借入金とほぼ同一であります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対する金利スワップ (3) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利上昇リスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるためスワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利相場変動を半期ごとに比較し、将来の受取変動額と支払固定額の現在価値合計を比較し、評価損益を計算することにしてはありますが、特例措置によっているので有効性の評価を省略しております。 |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。 |
| 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 393,078千円 2 担保資産 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む) 238,993千円の担保として抵当に供しているのは、 次のとおりであります。 建物 263,508千円 土地 180,208千円 計 443,717千円 3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未払消費税等681千円として表示しております。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 398,755千円 2 担保資産 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む) 208,657千円の担保として抵当に供しているのは、 次のとおりであります。 建物 259,080千円 土地 180,208千円 計 439,288千円 3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未払消費税等2,385千円として表示しております。 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|--|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 50千円 受取配当金 4千円 スクラップ売却収入 176千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,619千円 支払保証料 1,371千円 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 1,349千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 5,254千円 長期前払費用 1,384千円 計 6,639千円 | 1 営業外収益のうち主要なもの 満期保険金収入 5,051千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,130千円 支払保証料 1,218千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 5,673千円 長期前払費用 1,268千円 計 6,941千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,320,000 | | | 1,320,000 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,320,000 | | | 1,320,000 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| | |

| | |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 35,840千円 預入期間3カ月を超える定期預金 8,558千円 現金及び現金同等物 27,281千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 36,821千円 預入期間3カ月を超える定期預金 8,564千円 現金及び現金同等物 28,257千円 |
|---|---|

(リース取引関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 588千円 減価償却累計額相当額 385千円 期末残高相当額 203千円 注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 84千円 1年超 119千円 合計 203千円 注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 84千円 減価償却費相当額 84千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 588千円 減価償却累計額相当額 427千円 期末残高相当額 161千円 注)同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 84千円 1年超 77千円 合計 161千円 注)同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42千円 減価償却費相当額 42千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(金融商品関係)

・前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|----------|---------|----|
| (1)現金及び預金 | 77,296 | 77,296 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 20,455 | 20,455 | |
| 資産計 | 97,752 | 97,752 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 31,858 | 31,858 | |
| (2)長期借入金(1) | 238,993 | 239,022 | 29 |
| 負債計 | 270,851 | 270,881 | 29 |

(1)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 800 |

・当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照(単位:千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--|------------|----|----|
| | | | |

| | | | |
|--------------|---------|---------|----|
| (1)現金及び預金 | 36,821 | 36,821 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 63,835 | 63,835 | |
| 資産計 | 100,656 | 100,656 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 15,150 | 15,150 | |
| (2)長期借入金(1) | 208,657 | 208,296 | 36 |
| 負債計 | 223,807 | 223,447 | 36 |

(1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| | |
|-------|------------|
| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 | 800 |

(有価証券関係)

・前事業年度末(平成23年3月31日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

| | |
|------------------|------------|
| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 800 |

・当中間会計期間末(平成23年9月30日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

| | |
|------------------|------------|
| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 非上場株式 | 800 |

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

・前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに貸借対照表日に

おける時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | | |
|----------|----------|----------|------------------|
| 貸借対照表計上額 | | | 貸借対照表日 における時価 |
| 期首残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 273,187 | 9,159 | 264,027 | 495,000 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した基準に基づいております。

・当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借

対照表日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 中間貸借対照表計上額 | | | 中間貸借対照表日 における時価 |
|------------|----------------|----------------|--------------------|
| 期首残高 | 当中間会計期間 増減額 | 当中間会計期間末 残高 | |
| 264,027 | 4,562 | 259,465 | 494,960 |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当中間会計期間の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分により経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|---------------|
| | ボイラー部門 | 不動産部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 116,619 | 29,381 | 146,001 | | 146,001 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 116,619 | 29,381 | 146,001 | | 146,001 |
| セグメント利益 | 7,196 | 18,646 | 25,842 | | 25,842 |
| セグメント資産 | 354,855 | 271,874 | 626,729 | 36,875 | 663,604 |
| セグメント負債 | 320,979 | 64,290 | 385,269 | 11,265 | 396,534 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 650 | 4,604 | 5,254 | | 5,254 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 400 | | 400 | | 400 |

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金 35,840千円が主なものであります。

2. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等7,700千円及び未払金1,659千円が主なものであります。

・ 当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分により経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一

であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|---------|---------|--------|---------------|
| | ボイラー部門 | 不動産部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,732 | 29,186 | 140,918 | | 140,918 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 111,732 | 29,186 | 140,918 | | 140,918 |
| セグメント利益 | 15,604 | 18,604 | 34,208 | | 34,208 |
| セグメント資産 | 286,421 | 262,225 | 548,646 | 38,031 | 586,678 |
| セグメント負債 | 201,741 | 53,269 | 255,010 | 20,748 | 275,759 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,095 | 4,578 | 5,673 | | 5,673 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,345 | | 2,345 | | 2,345 |

(注)1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金
36,821千円及び繰延税金資産1,210千円であります。

2. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等15,060千円及び
未払消費税等2,385千円が主なものであります。

【関連情報】

・前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の
項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|--------|------------|
| 西日本衛材(株) | 86,240 | ボイラー部門 |
| 三井不動産住宅リース(株) | 23,327 | 不動産部門 |

・当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の
項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------------|--------|------------|
| 真岡鉄道(株) | 34,197 | ボイラー部門 |
| (株)ジェイアール西日本テクノス | 31,000 | ボイラー部門 |
| 三井不動産住宅リース(株) | 23,118 | 不動産部門 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

・前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

・当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

・前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

・当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

・前中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

・当中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株あたり情報）

1株あたり純資産額及び算定上の基礎並びに1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|---|-----------------------|-------------------------|
| (1) 1株あたり純資産額 | 219.83円 | 235.54円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 290,184 | 310,919 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円) | 290,184 | 310,919 |
| 1株あたり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株) | 1,320 | 1,320 |

| | 前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|--|--|
| (2) 1株あたり中間純利益金額 | 12.05円 | 15.70円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 中間純利益金額(千円) | 15,917 | 20,734 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 15,917 | 20,734 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,320 | 1,320 |

（注）潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の
有価証券報告書の訂正報告書 平成23年6月27日 近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月27日

株式会社 サッパボイラ
取締役会 御中

東口公認会計士事務所

公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。